

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大戸屋

コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三森 久実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 濱田 寛明

TEL 0422-26-2600

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,890	1.6	504	107.4	452	114.0	112	161.7
22年3月期第3四半期	12,685	△3.7	243	△0.4	211	△2.9	43	60.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.41	—
22年3月期第3四半期	8.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,765	2,611	30.1	403.19
22年3月期	7,613	2,623	31.0	406.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,338百万円 22年3月期 2,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,285	8.4	690	76.0	640	83.4	100	122.2	17.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 5,800,000株 22年3月期 5,800,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 74株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,799,961株 22年3月期3Q 5,100,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大や政府の経済対策効果により緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の下振れ懸念や、円高進行等の影響により景気は足踏み状態となっており、依然として先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人所得の低迷や雇用環境への不安による消費者の節約志向が続く中、外食チェーンの低価格競争が一層激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益性の改善に向けて、国内におきましては、直営店舗の積極的な新規出店と既存店舗の活性化に重点を置くとともに、フランチャイズ事業につきましても、フランチャイズ加盟者の募集とフランチャイズ加盟店舗の新規出店に鋭意取り組んで参りました。海外におきましては、タイ王国、台湾及び香港における直営既存店舗の収益性向上に注力するとともに、インドネシア共和国とシンガポール共和国におけるフランチャイズ店舗に対する経営指導を行って参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,890百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益504百万円（同107.4%増）、経常利益452百万円（同114.0%増）となり、国内における既存店舗の改装等に係る固定資産除却損18百万円、及び、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額105百万円等を特別損失に計上したため、四半期純利益は112百万円（同161.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業は、引き続き、徹底的な品質の向上と安全・安心でお値打ち感の高い商品開発及び商品提供に注力し、競合他社との差別化を図って参りました。

店舗展開につきましては、国内においては、直営店7店舗（美濃加茂店、原宿神宮前店、新宿東口中央通り店、南砂町SCスナモ店、神田鍛冶町店、新横浜2丁目店、イオンモール浜松志都呂店）の新規出店とフランチャイズ加盟店3店舗（JR琴似店、三鷹南口店、横浜伊勢佐木町店）の譲受けがありましたが、社員独立支援制度により直営店1店舗（エキア川越店）をのれん分けし、直営店3店舗（那覇国際通り店、経堂農大通り店、小手指西友B館店）を閉店しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、低価格の定食業態の実験店舗として運営しておりました「OOTOYA's Kitchen（武蔵境店）」を「大戸屋ごはん処（武蔵境店）」に業態変更しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」123店舗、「おとや厨房」2店舗、「おとや」1店舗の総計126店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8,267百万円、営業利益410百万円となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」9店舗（トツカーナモール店、大森店、パサージオ西新井店、イオン土浦ショッピングセンター店、稲毛ワンズモール店、イオンモール高岡店、湘南台駅前、イオンタウン武富店、横浜西口店）の新規出店と社員独立支援制度によるのれん分け1店舗がありましたが、フランチャイズ加盟店3店舗の譲渡があったため、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」105店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,743百万円、営業利益346百万円となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、37店舗（連結子会社でありますBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. が当第3四半期連結会計期間において3店舗の新規出店と持分法適用関連会社BETAGRO OOTOYA CO., LTD. から1店舗を譲受けた結果、タイ王国に23店舗、台湾大戸屋股份有限公司が台湾に11店舗、香港大戸屋有限公司が香港に3店舗）稼働しており、タイ王国における3月から5月にかけての政情混乱により一部店舗の営業停止を余儀なくされましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,873百万円、営業利益92百万円となりました。

④ その他

その他は、海外におけるフランチャイズ事業であり、当第3四半期連結会計期間末現在、シンガポール共和国において2店舗、インドネシア共和国において2店舗を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は5百万円、営業利益は2百万円となりました。

なお、持分法適用関連会社であるBETAGRO OOTOYA CO., LTD.（上述の通り1店舗の譲渡があり、当第3四半期連結会計期間末現在、稼働中の店舗はありません）、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.（当第3四半期連結会計期間において1店舗の新規出店があり、当第3四半期連結会計期間末現在、シンガポール共和国において2店舗を展開）、及び、PT. OOTOYA INDONESIA（当第3四半期連結会計期間において1店舗の閉店があり、当第3四半期連結会計期間末現在、インドネシア共和国において2店舗を展開）につきましては、当第3四半期連結累計期間において持分法による投資損失28百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,404百万円を主なものとして2,319百万円（前連結会計年度末比9.3%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,388百万円と敷金及び保証金1,464百万円を主なものとして5,446百万円（同7.7%増）であり、資産合計では7,765百万円（同2.0%増）となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去費用を有形固定資産に計上したためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、借入金930百万円、買掛金653百万円及び未払金618百万円を主なものとして2,675百万円（前連結会計年度末比29.5%減）、固定負債は、長期借入金1,543百万円を主なものとして2,478百万円（同107.2%増）であり、負債合計では5,154百万円（同3.3%増）となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去債務を計上したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,611百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となり、自己資本比率は30.1%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、国内外の景況感は引続き厳しい状況が予想されますが、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

#### ○ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ15,241千円、税金等調整前四半期純利益は、121,234千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は234,988千円であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,404,787	1,725,711
売掛金	395,599	358,232
原材料及び貯蔵品	46,227	35,285
その他	477,063	442,536
貸倒引当金	△4,092	△3,638
流動資産合計	2,319,585	2,558,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,421,485	2,335,843
その他（純額）	967,073	811,085
有形固定資産合計	3,388,558	3,146,928
無形固定資産		
のれん	8,650	3,473
その他	52,414	54,127
無形固定資産合計	61,064	57,600
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,464,223	1,444,301
その他	532,999	407,630
貸倒引当金	△669	△894
投資その他の資産合計	1,996,553	1,851,036
固定資産合計	5,446,177	5,055,566
資産合計	7,765,762	7,613,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	653,379	654,271
短期借入金	82,000	1,592,000
1年内返済予定の長期借入金	848,084	583,298
リース債務	75,834	46,536
未払金	618,682	529,332
未払法人税等	172,524	176,484
賞与引当金	32,372	18,771
店舗閉鎖損失引当金	3,765	8,316
資産除去債務	3,442	—
その他	185,576	185,234
流動負債合計	2,675,662	3,794,245
固定負債		
長期借入金	1,543,990	609,552
リース債務	203,294	127,250
退職給付引当金	177,619	162,242
資産除去債務	231,545	—
その他	322,290	297,255
固定負債合計	2,478,740	1,196,301
負債合計	5,154,402	4,990,546

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	724,012
資本剰余金	642,212	642,212
利益剰余金	1,070,758	1,074,187
自己株式	△60	—
株主資本合計	2,436,922	2,440,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	—
為替換算調整勘定	△98,382	△81,875
評価・換算差額等合計	△98,428	△81,875
少数株主持分	272,864	264,611
純資産合計	2,611,359	2,623,147
負債純資産合計	7,765,762	7,613,694

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,685,055	12,890,850
売上原価	4,892,819	4,912,766
売上総利益	7,792,236	7,978,084
販売費及び一般管理費	7,549,111	7,473,913
営業利益	243,124	504,170
営業外収益		
受取利息	1,078	1,523
受取配当金	1	22
協賛金収入	21,933	12,814
株式割当益	—	2,968
その他	12,855	10,688
営業外収益合計	35,868	28,017
営業外費用		
支払利息	43,303	41,539
為替差損	2,376	9,855
持分法による投資損失	21,718	28,014
その他	3	0
営業外費用合計	67,401	79,409
経常利益	211,591	452,777
特別利益		
店舗売却益	14,609	38,757
貸倒引当金戻入額	—	225
その他	—	9,308
特別利益合計	14,609	48,291
特別損失		
固定資産除却損	24,774	18,078
店舗閉鎖損失	19,991	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,431
本社移転費用引当金繰入額	30,044	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,992
その他	75	12,015
特別損失合計	74,886	139,518
税金等調整前四半期純利益	151,314	361,550
法人税、住民税及び事業税	55,002	268,012
法人税等調整額	56,147	△28,341
法人税等合計	111,149	239,670
少数株主損益調整前四半期純利益	—	121,880
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,855	9,308
四半期純利益	43,020	112,571

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,314	361,550
減価償却費	435,656	512,558
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,475	229
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,424	14,065
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△73,265	△4,551
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,820	15,377
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	30,044	—
受取利息及び受取配当金	△1,079	△1,545
株式割当益	—	△2,968
支払利息	43,303	41,539
持分法による投資損益（△は益）	21,718	28,014
店舗売却損益（△は益）	△14,609	△38,757
固定資産除却損	17,873	13,715
固定資産売却損益（△は益）	75	1,375
店舗閉鎖損失	33,663	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,992
売上債権の増減額（△は増加）	△36,074	△37,455
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,210	△11,236
前払費用の増減額（△は増加）	713	△19,217
未収入金の増減額（△は増加）	18,489	△9,284
仕入債務の増減額（△は減少）	48,988	1,518
未払金の増減額（△は減少）	17,256	29,676
未払費用の増減額（△は減少）	△25,414	△5,088
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,918	10,354
その他	7,018	28,404
小計	695,103	1,034,270
利息及び配当金の受取額	513	1,095
利息の支払額	△45,421	△40,511
法人税等の支払額	△115,710	△264,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,484	730,152

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△3,760	△61,500
貸付金の回収による収入	6,956	18,203
投資有価証券の取得による支出	△17,188	△17,990
有形固定資産の取得による支出	△628,956	△475,045
有形固定資産の売却による収入	34,875	70,685
無形固定資産の取得による支出	△2,097	△10,516
長期前払費用の取得による支出	△13,294	△37,981
保険積立金の積立による支出	—	△20,828
敷金及び保証金の差入による支出	△46,286	△89,866
敷金及び保証金の回収による収入	49,780	48,050
その他	△17,912	△7,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△637,883</b>	<b>△584,596</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,880,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△2,449,400	△2,210,000
長期借入れによる収入	736,750	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△520,152	△591,014
リース債務の返済による支出	△28,184	△42,999
自己株式の取得による支出	—	△60
少数株主からの払込みによる収入	46,409	—
配当金の支払額	△101,183	△115,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564,240</b>	<b>△459,218</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,641	△7,260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	464,482	△320,924
現金及び現金同等物の期首残高	907,701	1,611,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,183	1,290,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,138,887	2,546,167	12,685,055	—	12,685,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,138,887	2,546,167	12,685,055	—	12,685,055
営業利益	326,474	238,382	564,856	(321,732)	243,124

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 飲食事業・・・・・・・・・・一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業
- (2) フランチャイズ事業・・・・・・・・フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,087,926	1,597,128	12,685,055	—	12,685,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,317	—	226,317	(226,317)	—
計	11,314,244	1,597,128	12,911,372	(226,317)	12,685,055
営業利益又は営業損失(△)	735,059	△35,026	700,033	(456,908)	243,124

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・タイ王国、台湾、香港

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,600,678	1,600,678
II 連結売上高(千円)	—	12,685,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・タイ王国、台湾、香港 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」及び「海外直営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ事業	海外 直営事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,267,765	2,743,843	1,873,590	12,885,198	5,652	12,890,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,267,765	2,743,843	1,873,590	12,885,198	5,652	12,890,850
セグメント利益	410,591	346,442	92,137	849,170	2,289	851,460

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外フランチャイズ事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	849,170
「その他」の区分の利益	2,289
全社費用(注)	△347,290
四半期連結損益計算書の営業利益	504,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。